

いなべ市行政改革 集中改革プラン

平成17～21年度

平成 18 年 3 月



いなべ市行政改革推進本部

1 集中改革プランについて

(1) 趣 旨

本市集中改革プランは、行政改革における改革の重点課題について、具体的な取り組みを集中的に実施するため、可能な限り目標の数値化や具体的かつ市民にわかりやすい指標を用いて策定し、市民サービスの向上や行政の効率化等を推進するものです。

その策定にあたっては、庁内の作業部会で具体的な取り組みについて検討し、市長はじめ幹部職員で構成する行政改革推進本部において策定しました。

また、市民への説明責任を果たす観点から、毎年、本計画の進捗状況を公表します。

(2) 取 組 期 間

本計画の取組期間は、平成17年度から平成21年度までの5年間とします。

(3) 取 組 重 点 課 題

本計画の取組重点課題は、以下のとおりです。なお、取組期間中における社会経済状況の変化等により、取組項目の追加、取組年度の変更など、随時、本計画の見直しを行い実施していくものとします。

事務事業の再編・整理、廃止・統合

民間委託等の推進

定員管理・給与の適正化

経費節減等の財政効果

2 重点課題〔事務事業の再編・整理、廃止・統合〕

()書きの所管課は、平成18年3月31日以前の組織体制

取組事項	所管課	取組内容	目 標 年 度					効 果
			17	18	19	20	21	
1 補助金等の適正化	政策課 (財政課) 関係課	団体等の主体的な運営を促進する観点から、補助金等についての全体的な見直しを行うとともに、受益者等の適正な負担や経費節減努力などを要請する。	検討 実施	→	→	→	→	公益性の確保 補助金の削減
2 予算配分の効率化	政策課 (財政課)	部門毎に経常的経費の枠配分を行い、事業部門の視点に立った効果的な予算編成を推進する。	調査 研究	→	試行	実施		予算配分の平準化
3 事務事業の評価	政策課 (財政課) (企画課)	事業の必要性、妥当性の検証を毎年度実施することで、時節に応じた有効性のある事業の展開をめざす。	検討中	→	試行	実施		事務事業の効率化
4 財政運営の効率化	政策課 (財政課) (企画課)	総合計画(基本計画)に基づく実施計画と予算編成を有機的に結合し、計画的な財政運営を図る。		調査 研究	試行	実施		事務事業の効率化
5 各種関係団体の再編	政策課 関係課	同種の団体の統合、再編を支援し、窓口の一本化による事務の効率化、補助金等の適正化をめざす。		検討	→	→	→	事務事業の効率化 補助金等の適正化
6 統計調査員登録制度の導入	広報情報課 (広聴広報課)	地元自治会に依頼している調査員を登録制にすることで、調査員の専門性の向上をめざす。	検討	→	実施			事務事業の専門性の向上
7 情報化推進基本計画の策定	広報情報課 (情報推進課)	情報化推進基本計画に基づいたICT(情報通信技術)を推進し、行政経営改革の展開をめざす。	検討	実施				事務事業の効率化
8 統合型地理情報システム(GIS)の活用	広報情報課 (情報推進課) 関係課	地理情報の共有による事務事業の効率化を図る。また、地理情報をインターネット上で公開し、市民サービスの向上をめざす。	試行	実施	→	→	→	事務事業の効率化 市民サービスの向上
9 コミュニティバスの運行业務	まちづくり課 (企画課)	市全域のバス施策の見直しと統合を検討し、市民サービスの向上をめざす。	検討	実施	→	→	→	市民サービスの向上
10 まちづくり支援事業の見直し	まちづくり課 (企画課)	旧町単位で不統一であったまちづくり補助を廃止し、新たに補助限度額を定めた総合的な補助事業を実施する。	検討	実施				補助金の適正な執行
11 窓口体制の強化	総合窓口課	各庁舎総合窓口課を統括する部門を設置し、庁舎間及び部局間調整力を強化させ、窓口業務の充実を図る。	検討	実施				事務事業の効率化 市民サービスの向上
12 申請書類等の見直し	総合窓口課 関係課	申請書類等について、統合や押印省略に向け見直しを行い、窓口手続きの簡素化をめざす。	検討	調査	実施			市民サービスの向上 経費の節減
13 市民満足度調査の実施	総合窓口課 関係課	来庁者へのアンケート調査を実施し、その調査結果を踏まえ、事務の改善に反映させるとともに接遇の向上を図る。	実施	→	→	→	→	市民サービスの向上
14 防災無線(移動系)の統合	総務課	消防車両等の移動系無線を統合し、避難所施設等も含めた防災無線施設の整備を図り、防災体制の強化をめざす。	検討	実施				事務事業の効率化

取組事項	所管課	取組内容	目 標 年 度					効 果
			17	18	19	20	21	
15 公共施設の統廃合	管財課 関係課	施設の利用状況に応じて、取り壊しを含め、施設の統廃合を検討し、施設の効率的な運営をめざす。	検討	一部 実施	→	→	→	経費の節減 事務事業の効率化
16 物品購入方法の見直し	管財課 関係課	管財課による単価契約を拡大し、需用費の抑制を行う。	検討	実施				経費の節減
17 工事等発注行為の見直し（指名審査会）	管財課	工事等の発注行為に係る指名審査会付託条件の見直しを行い、発注行為の迅速化と指名審査会の効率化をめざす。	検討	実施				事務事業の効率化
18 契約方法の見直し	管財課	工事や業務委託等の契約については、条件付一般競争入札の導入も含めて検討し経費節減を図る。		検討	→	→	→	経費の節減
19 遊休財産の有効活用	管財課	遊休財産について、処分も含めて検討し、有効活用を図る。		検討 実施	→	→	→	財産の有効活用
20 長期継続契約の拡充	管財課 関係課	機器等のリースについて、長期継続契約ができる条例を整備し、事務の簡素化をめざす。	実施					事務の簡素化
21 各種保守管理業務等の集約	管財課 関係課	各種保守管理業務等の集約について検討し、委託料の抑制と事務事業の効率化をめざす。	検討 実施	→	→	→	→	経費の節減 事務事業の効率化
22 公文書管理の推進	法務課	ファイリング方式の紙文書と電子文書の一元的管理システムの導入について検討し、文書管理の効率化をめざす。		調査 研究	実施 判断			事務事業の効率化
23 組織の再編成	職員課	組織の見直しを図り、効率的な行政運営を図る。	検討	実施				市民サービスの向上 事務事業の効率化
24 税口座振替時の領収書の廃止	納税課	口座振替による市税の領収書を廃止し、請求者のみに納付額明細書を発行することで経費の節減を図る。	検討	実施				事務の簡素化 経費の節減
25 税徴収率の向上	納税課	三重県地方税管理回収機構と連携し、税の徴収率の向上をめざす。	実施	→	→	→	→	公平性の確保
26 市民税確定申告事務の見直し	課税課 (市民税課)	確定申告の受付事務を自書申告及びパソコンを利用した指導方式を導入し、申告時の待ち時間の短縮を図り市民の利便性の向上を図る。	実施					市民サービスの向上
27 給与支払報告書整理事務の見直し	課税課 (市民税課)	給与支払報告書整理システムを導入し事務の効率化を図る。	実施					事務事業の効率化
28 国保料口座振替時の領収書の廃止	保険年金課	口座振替による国民健康保険料の領収書を廃止し、請求者のみに領収済証明書を発行することで経費の節減を図る。	検討	実施				事務事業の効率化 経費の節減
29 ごみ収集等事業の統一	生活環境課	ごみの分別方法を統一し、リサイクルの推進を図り施設の延命化及び業務の効率化をめざす。	検討	→	実施			事務事業の効率化
30 ごみ資源化助成金の見直し	生活環境課	古紙類、古布類、缶類、ビンなどを対象としたごみ資源化の助成金の見直しを行い、補助金等の適正化をめざす。	検討	→	実施			補助金等の適正化

取組事項	所管課	取組内容	目 標 年 度					効 果
			17	18	19	20	21	
31 保育所運営の見直し	こども家庭課	施設の老朽化、少子化をふまえ、幼保一元化、統合配置等を検討し、保育所運営の効率化をめざす。	検討	→	実施	→	→	施設等管理の効率化
32 保育料口座振替時の領収書の廃止	こども家庭課	口座振替による保育料の領収書を廃止し、請求者のみに領収証明書を発行することで経費の節減を図る。	検討	実施				事務の簡素化 経費の節減
33 基本健康診査の見直し	健康推進課 (保健衛生課)	受診者の自己負担金の見直しを行い、受益者負担の適正化をめざすとともに受診後のフォローを充実させ市民サービスの向上を図る。	検討	実施				市民サービスの向上 負担金の適正化
34 BCG予防接種事業の見直し	健康推進課 (保健衛生課)	個別接種について検討し、受診機会の拡大による市民サービスの向上をめざす。	検討	実施				市民サービスの向上
35 介護保険料口座振替時の領収書の廃止	長寿介護課 (介護保険課)	口座振替による介護保険料の領収書を廃止し、請求者のみに領収証明書を発行することで経費の節減を図る。	検討	実施				事務の簡素化 経費の節減
36 街路灯の発注方法 (修繕)	建設課 (維持課)	迅速な対応が必要な修繕工事について、単価契約を導入し事務の効率化をめざす。	検討	実施				事務事業の効率化
37 水道異動届の見直し	水道総務課 (水道業務課)	水道異動届について、押印省略に向け見直しを行い、手続きの簡素化をめざす。	検討	→	実施判断			事務事業の効率化 市民サービスの向上
38 水道料金等徴収率の向上	水道総務課 (水道業務課) 下水道課 (下水道業務課)	滞納者に対する給水停止等の実施について検討し、受益者の公平性を確保するとともに徴収率の向上をめざす。	検討	検討実施				公平性の確保
39 学校関係予算執行事務の見直し	学校教育課	小中学校事務の共同実施に併せて、予算執行も共同実施し、事務の効率化をめざす。	検討	実施				事務事業の効率化
40 公共施設等の予約システムの導入	生涯学習課 (ｽｰﾊﾞｰ振興課)	体育施設や社会教育施設等の予約システムの導入について検討し、市民サービスの向上をめざす。	検討	→	→	→	実施	市民サービスの向上
41 図書システムの導入	生涯学習課	図書館の蔵書の検索・予約システムの導入について検討し、市民サービスの向上をめざす。	検討	実施				市民サービスの向上
42 公共料金等の見直し	関係課	収支バランスを考慮した抜本的な見直しにより、受益と負担の適正化を図る。		検討	→	→	→	負担等の適正化

3 重点課題〔民間委託等の推進〕

これまで、保育所運営や学校給食センターの調理等を民間委託してきましたが、今後も、次のような基準で、指定管理者制度の導入や民営化も含め施設等の管理の効率化と経費削減に努めます。

公共性が確保できること。

住民サービス水準が確保できること。

経済性が期待できるものであること。

安定的に供給できること。

取組事項	所管課	取組内容	目標年度				
			17	18	19	20	21
1 指定管理者制度の導入	政策課 関係課	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	検討	検討 実施	→	→	→
2 PFI方式の導入	政策課 関係課	民間資金等の活用による公共施設等の整備等(PFI方式)の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	調査 研究	→	検討	→	→
3 保育所の民営化	こども家庭課	保育所の民営化について、保護者及び地域住民のニーズを踏まえ検討し、施設等管理の効率化をめざす。	検討	検討 実施	→	→	→
4 青川峡キャビンゲパーク運営 管理	農林商工課 (商工観光課)	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	検討	実施			
5 農業公園管理業務の委託	農村整備課	植樹、肥培管理の民間委託について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	実施				
6 文化事業の委託	生涯学習課	事業を文化関係団体に委託し、事業の効率化をめざす。	検討 実施	→	→	→	→
7 文化施設の運営管理	生涯学習課	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	検討	→	→	→	→
8 スポーツ施設の運営管理	生涯学習課 (スポーツ振興課)	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	検討	→	→	→	→
9 藤原町観光駐車場の運営 管理	農林商工課 (商工観光課)	指定管理者制度の導入について検討し、施設等管理の効率化をめざす。	検討	→	→	→	→
10 北勢斎場予約業務	生活環境課	民間委託について検討し、業務の効率化をめざす。	検討	→	→	→	→

4 重点課題〔定員管理・給与等の適正化〕

定員管理、給与等の適正化等に関する取組事項は、次のとおりです。

定員管理の適正化

いなべ市総合計画の施策課題や地方分権改革、進展する少子高齢化等に的確かつ弾力的に対応できるよう、定員適正化計画を策定し、計画的に定員管理の取り組みを進めます。

推進にあたっては、施策、事務事業の選択集中、組織機構改革による部課の統合、保育所の統廃合および民営化、事務事業の民間委託等により、定員の抑制を図るとともに、今後の社会経済情勢の変化にも対応が可能な計画とします。

新規職員の採用は、長期的な世代間の平準化を考慮し、計画的に職員の採用を行い、総務省職員モデル、類似団体職員状況との比較分析により、5年間の職員の削減目標を25人(5.5%)として取り組みを推進します。

【参考】職員数の削減目標(各年度4月1日)

年 度	職員数(人)	削減数(人)
平成17年度	453	
平成18年度	451	2
平成19年度	449	2
平成20年度	444	5
平成21年度	434	10
平成22年度	428	6
削減数合計	25(5.5%)	

削減数は、各年度職員数と前年度4月1日現在の職員数を比較したものです。

給与の適正化

国家公務員の給与構造改革を踏まえ、年功型給与体系から勤務実績や職務と職責に応じた給与体系への転換を図ることによって、市民の理解を得るとともに、職員のやる気や働き甲斐を引き出す給与制度の構築を進めます。

新しい人事制度の構築

「いなべ市人材育成基本方針」の策定、推進

いなべ市職員として求められる能力や職員像を明らかにし、人事管理・職場運営・研修を総合的に連携させることによって「活力ある組織」と「いきいきとした職員」づくりを目指し、方針を定め、計画的な人材育成を推進します。

人事管理制度の構築

人材育成を効果的・効率的に推進するために、「採用・配置」「人事評価」「給与」「能力開発」といった人事管理の中心的な制度を含む総合的なシステムの構築を進めます。

5 重点課題〔経費節減等の財政効果〕

経費節減等のための歳入・歳出関係の取組項目は次のとおりです。

歳入関係の取組項目

	取組内容	平成17年度から21年度までの取組目標及び施策の内容								
1	市税・国保料・介護保険料等の徴収対策	<p>滞納者に対し、きめ細かな滞納整理等の業務を進め、一層の徴収率向上に努めます。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>市 税</th> <th>国 保 料</th> <th>介護保険料</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>目標徴収率</td> <td>96.7% (99.1%)</td> <td>89.6% (95.5%)</td> <td>96.6% (99.0%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()書きは、現年度分</p>		市 税	国 保 料	介護保険料	目標徴収率	96.7% (99.1%)	89.6% (95.5%)	96.6% (99.0%)
	市 税	国 保 料	介護保険料							
目標徴収率	96.7% (99.1%)	89.6% (95.5%)	96.6% (99.0%)							
2	使用料・手数料等の見直し	<p>受益者負担の原則により、継続的に使用料、手数料の見直しを行います。</p> <p>【主な内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ施設使用料（平成17年度） ・農業公園入場料（平成18年度予定） ・基本健康診査の受診者負担金（平成18年度予定） ・生涯学習施設使用料（平成19年度予定） 								

歳出関係の取組項目

	取組内容	平成17年度から21年度までの取組目標及び施策の内容
1	人件費削減	<p>職員数削減 25人</p> <p>効果見込み 約1億5,000万円</p>
2	旅費の見直し	<p>出張旅費日当の運用の見直しを行います。</p> <p>約2,400万円</p>
3	補助金等の適正化	<p>全補助金について見直し基準により見直しを行います。</p>
4	経費削減等	<p>領収済通知書廃止に伴う削減額 約2,900万円</p>